

12．拡大 EU 形成過程における欧州産業の変革と企業行動

東方拡大に向けた企業の汎欧州グローバル戦略の展開の実態

第 1 章 東方拡大を向かえる欧州産業の競争力強化戦略

EU と欧州企業は、競争力の強化と産業再編とによる「企業ヨーロッパ」の育成に努め、EU の東方拡大に備えてきた。これを睨んで巨額な外資が流入し、大規模な M&A が展開され、欧州の経営戦略や企業ガバナンスも急速にグローバル化している。EU は、IT 部門では相対的弱さを抱えるものの、宇宙航空、バイオ、テレコム部門では東方拡大にむけて果敢な改革に取り組み、競争力は強化されつつある。

第 2 章 EU 拡大と欧州企業（製造業）の戦略

EU の中東欧 12 カ国への拡大により、欧州企業は、潜在成長率が高い新市場と低い労働コストの生産拠点を獲得できる。中東欧への輸出と現地生産の拡大と、欧州本拠地での製品の高付加価値化、新製品市場の開拓を通じて、欧州企業の国際競争力はいっそう強化される。自動車産業でも、中東欧市場でのシェア拡大と欧州市場への低価格車の逆輸入を目的に、VW など欧州企業を中心に中東欧で生産能力の拡充が進められている。

第 3 章 EU 拡大と欧州金融機関

欧州産業は、中東欧諸国に対して、新たな戦略を実施しつつある。今後、需要拡大や既 EU 加盟国への輸出増加が期待されることから、生産拠点を同地域にシフトする動きである。

また、このような動きを反映して、欧州金融機関、とりわけ EU 内小国の金融機関は、中東欧への進出を加速させている。ただ、EU 内コア国金融機関は、新金融商品の販売などの面で競争力を有するが、中東欧の金融市場が成熟していないことなどから、まだ中東欧諸国に進出を本格化させるに至っていない。

中東欧諸国が持続的成長を達成するためには、金融市場の改革を進め、多様な金融機関が活動し、安価で効率的な金融サービスが提供されるような環境の整備が必要であろう。

第 4 章 欧州流通企業の中東欧での活動

欧州の主要流通業企業 20 社の中東欧諸国への進出状況を見ると、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーに集中しており、EU 加盟が遅れるルーマニア、ブルガリアへの進出はまだ少ない。個別企業では、メトロ（独）、レーヴェ（独）などドイツ企業の進出が活発である。メトロは現在、中東欧、ロシア、アジア太平洋、中国を戦略拡大地域として事業拡大を集中している。ドイツ企業以外ではカルフル（仏）、テスコ（英）など仏英企業も中東欧に積極的な店舗拡大を行っている。

第5章 EU拡大と中小企業

EUの東方拡大により、現加盟国及び新規加盟予定国の中小企業は、プラス、マイナスの様々な影響を受けるが、その程度は国、業種等により異なる。一般には、マイナスの影響は特定の分野・地域に限定されると見られているが、グローバル化が進展する経済の中では、中小企業は現加盟国、新規加盟予定国の何れを問わず、EUが支援する中小企業プログラムを活用して、金融アクセスの改善と中小企業間協力を推進し、競争力向上に努めることが求められる。

第6章 東方拡大と非企業体経済活動の再評価

中東欧諸国の市場経済への移行に際して、小規模事業の起業、失業者職業訓練、ホームレス救済活動などを社会底辺で繰り広げてきた実績のある生産者組合、消費者組合、共済組合、市民組織体などの非企業体の経験を積極的に活用すべきであるとの議論が欧州議会などで高まった。しかし、こうした社会的経済主体に期待する議論は、ニューエコノミーとグローバリゼーションの波動に飲み込まれ、2001年秋には欧州委員会は小規模企業、ベンチャー起業家を市場経済主体としてより重要視する政策を打ち出した。市場経済活動を補完する存在として、非企業体を主体とする欧州市民社会構築の必要性がEU東方展開過程に平行して1993-2001年まで活発に議論されたが、最近は大規模企業を主体とする欧州知識基盤型社会構築の必要性が議論されるようになってきている。

第7章 EU拡大と新規加盟国のユーロ導入

2004年5月中東欧を中心とする10カ国がEU加盟を実現する。次の段階は新規加盟国のユーロ導入であるが、マーストリヒト基準（収斂基準）を充足する必要がある。新規加盟国の現在の為替相場制度を出発点にどのような為替相場戦略をとれば、いつ頃EMUへの参加が実現するかが問題となる。また収斂基準相互の関係はどうか、とくに為替相場の安定基準とインフレ率基準の両立が問題となる。為替相場メカニズムへの参加とその参加期間の長短が、その間の通貨危機対応の関連で問題になる。為替相場制度の二極論に対応する形で、為替相場メカニズムをユーロ導入の準備期間として、準固定制の利益を享受しつつ、経済政策、構造改革の調整の現場実習期間として、収斂基準を充足した国から移行するという、段階的移行が実現性の高いものと考えられる。

第8章 中・東欧の経済発展と外資の役割

1989年の体制転換後の中・東欧諸国の経済回復のきっかけを与えたのは、EUからの公的資金の移転とEU企業の対中・東欧進出（民間資金の移転）であるが、中・東欧諸国の経済的発展をもたらした直接的な要因は外国直接投資に牽引された工業生産の増大である。外資の進出を促した大きな要因は中・東欧諸国の安い労働コストである。外資の流入は中・東欧諸国の産業構造の転換を促進した。EUを中心とする外資の中・東欧への進出は、すで

に 93 年以降本格化していたことから、2004 年 5 月の中・東欧諸国の EU 加盟をきっかけとして急増することは考えにくい。巨大市場の誕生、EU 基準への適合、通関手続きの撤廃による取引コストの軽減などにより、中・東欧への外国直接投資は、今後も緩やかな増加が続くものと思われる。

第 9 章 EU 拡大とビジネス環境の変化

第五次の EU 拡大は 10 カ国もの多数の国が一同に加盟する（「ビッグバン」）という、稀な出来事であり、様々な影響が想定される。拡大による利益は政治的・経済的・文化的な側面で考えられるが、一言で表現すれば現在の 3 億 8,000 万人の EU 市場に急速に成長しつつある新規加盟国の 7,500 万人が新たに加わることによって、すべての加盟国の経済成長が押し上げられ、また雇用が創出されることが期待できる。EU 拡大によって生じるビジネス環境の変化に対して、日本企業がどのような戦略を展開すればよいのか、大規模市場の創設、共通ルールの適用、共通関税の導入、投資インセンティブなどの側面から自社のビジネス展開に影響を与える要因を充分検討しておくことが必要である。